

(3) 教育 IR センターからの総合報告 – 2017 年度 (平成 29 年度) –

京都三大学教養教育研究・推進機構 教育 IR センター長／京都工芸繊維大学 教授

萩原 亮

はじめに

本年度より、教育 IR センター長を務めさせていただいております。‘機構’の立ち上げに至る経緯やこれまでの運営体制に関する知識について大変心もとない身であることを自覚しておりますが、当初のしがらみから離れた者の視点を加えることにも、今後の定常・安定的な運営につなげていく上で、いくばくかの意味があるだろうと考え、お引き受けした次第です。皆様のご協力をいただきながら、微力を尽くす所存ですので、どうぞよろしくお願いいたします。

任務を開始するにあたって、「教育 IR センター」の役割を規定するキーワードとおぼしき‘IR’の意味を把握しておくことが必要であろうと考えた。おそらく多くの方もこの略語には馴染み薄であろうと察するので、前置き風にはなるが、このことから述べさせてもらう。‘IR’は、Institutional Research の略称であり、日本語訳としては「機関調査」あたりが適当であろう。企業における経営戦略的な情報を集積・分析する部門を指し、米国の大学においては、この部署を設けることが既に一般化しているようである。我が国の行政的プロセスを経る中で、原義からずれた意味合いが付加されることもあるようだが、アルファベットの略称をそのまま使って導入するからには原義にしたがって理解するのが適切であろうし、その方が意義も理解しやすい。すなわち、「教育 IR センター」とは、教育プログラムを（経営戦略的側面まで考慮して）策定するために役立つ情報を集積・分析する役を担う中心となる部門である。

ただし、当センターの構成員は三大学に分かれて所属する教員であるから、組織的な活動にはかなりの制約がある。また、三大学それぞれの意思決定機関との関係のとり方も定まっているわけではない。現段階の当センターは、IR 活動としてどのようなことができるのかを探る先遣隊のよう

な役目を担うものと見なすのが相応しいだろう。注力すべき方向をあれこれ手探りしながらのスタートになり、手際が悪く映るかも知れないが、各位には、こうした事情・状況をお察しの上、当センターの報告をご覧いただき、参考になるところだけをピックアップしていただければよいと考えている。

以下の報告に先立ち、（今後にも通じる）基本方針を一点明言しておきたい。IR 活動の趣旨はあくまで総合的な調査・分析にあり、特定した授業科目の一つ一つに視点を合わせることではない。それぞれの授業の価値を向上させる原動力は、各担当教員の自発的な意思以外にないことに論は要しないだろう。

1. 履修登録者数の歴年推移

共同化授業科目ごとの履修登録者数のデータは、機構事務局のもとに集まり、整理された形で毎年公表されている（今年度分は本報告書第 1 部に掲載）。本年度は、共同化科目開設以来 4 年分のデータが蓄積した段階にあたるので、ここで、IR の観点から、歴年の科目ごとの履修者数の変化としてグラフにまとめ、科目間の受講者の移動その他の変遷の様子を分析してみよう。

まず、授業科目を、前期開講群と後期開講群に大別し（前期と後期が途中で移った科目は今回の調査からは割愛した）、両群の各科目の確定受講者数の年度に対する変化を、図 1（前期科目）と図 2（後期科目）に示す。人数は、科目によって大きく異なり、それぞれの変動の様子は比の値で追いかける方が把握・比較しやすいので、受講者数を（2 を底とする）対数値に換算してグラフの縦軸量としている。科目別の人数を追跡する形をとっているが、（前述のように）科目を特定することは眼目でない。ただし、各科目の担当者が自らのクラスの人数変動の様子を観る場合に備え、科目ごとに仮の ID 番号を付し、その番号と科目

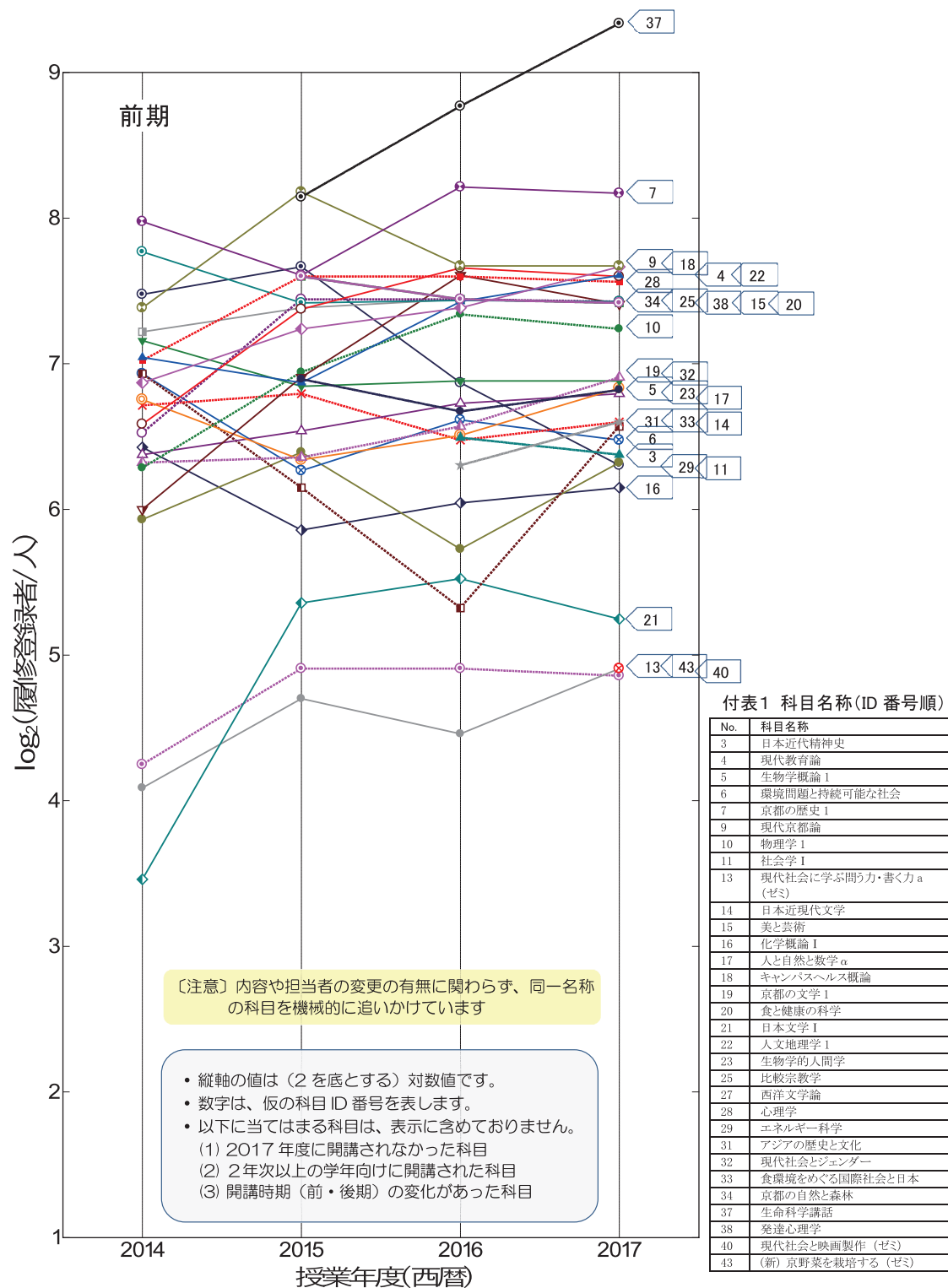


図.1 各科目履修登録者数の歴年変化(前期開講分)

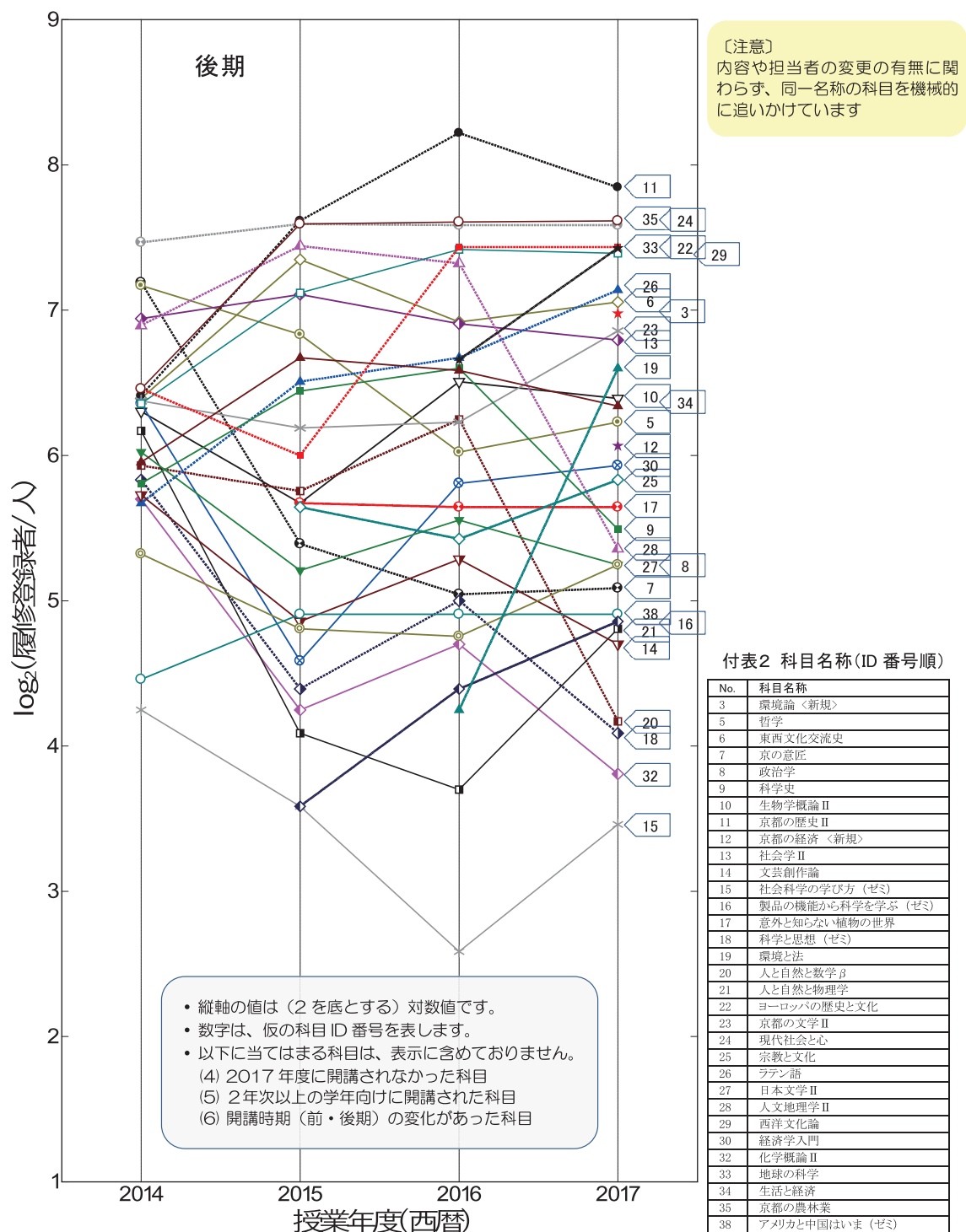


図.2 各科目履修登録者数の歴年変化 (後期開講分)

名称との対応をそれぞれの付表として掲載した。

個別のラインにとらわれることなく、状況を大局的に眺めると、図 1 と図 2 の傾向に明確な相違があることがわかる。まず、初年度から 2015 年度への変化はかなり劇的であった。前期科目の受講者は、総じて上昇傾向を示したのに対し、後期の履修者は、顕著に増えた科目と減った科目に二分される傾向を示した。その後の年度では、科目ごとにまちまちの推移を辿りながらも、総じて見れば、2 年目に生じた激変が徐々に緩和して、定常状態に向かう傾向にある。ただし、前期科目は、受講者数が高値止まり的に安定化する気配であるのに対し、後期科目の方は、人数分布がかなり広がった状況が常態化する様相である。

初年度の履修希望動向に基づいて、2 年目からは、各科目の人数制限が手直しされ、学生が希望する科目をとりやすいように工夫されているが、その効果が人数分布の顕著な変動に結びついたことが明らかである。その後 2 年を経て、過渡状態をほぼ脱して本年度に至っているように受けとれるので、しばらくは手を加えずに見守るのがよいとの判断もできる。ただし、図 1,2 の今年度の状態が目指すべき最適解ではない。後期開講科目の人数分布の広がりはやや大きすぎると判断している。もちろん、講義内容の多様性と、学生の選択希望を満たすことを両立させようとするれば、人数の差が生じることは必然である。また、人気を集める講義と、受講者が少数であることを前提とした内容の講義が併存するのも大いによいことだと思う。しかし、多人数に過ぎれば双方向的な授業は難しくなるし、逆に、期待に比べて人数が少な過ぎれば、担当者の意欲の消沈にもつながる。学生の履修動向として、科目数をできるだけ前期に寄せる傾向が明らかになったのだから、いわゆる集客力の高い人気科目を後期に多く配することで、学生の希望を損なうことなく、受講者数をある程度平準化することが可能ではないかと考えている。さらには、特に大人数が予想されるクラス

の時間割を先に定め、他の科目の担当者の時間割希望の参考にしてもらう方策も検討に値するだろう。いずれにしても、IR の情報を、(単に書類作成の情報源とするのでなく) 現場の皆さんにとって有益な形として提供できるか否かが、この制度が本格的に定着し得るかどうかを握っている。ご担当者各位からのご提案にも期待を寄せるところである。

2. 1 年次生アンケート

共同化科目を実際に受講した 1 年次生を対象に、各年度の後期の最終段階で、Web フォーム入力形式のアンケート (資料編 P.94~95) を実施している。個々の学生の行動として、どのようなパターンで科目を履修登録しているかを把握することができ、人数制限と抽選の方式の問題や、科目構成等に関する意見もここで吸い上げることができる。

(本年度分は執筆時に間に合わないため) ここでは、過去 3 年分の回答の歴年データのうち、平均値ポイントとしてグラフ化できる項目をピックアップして、図示してみよう (図 3 (a) ~ (e))。グラフの縦軸のポイントは、回答値の人数に対する重み付き平均であり、それぞれの意味を、各グラフの右側に記している。

(a) の履修登録科目数の変化からは、初年度以降に、履修科目数が前期へシフトした様子が明確に見て取れる。前節の図 1,2 で示したクラス人数の推移は、この前期への人数シフト傾向と密接に結びついて生じている現象である。

(b) は、履修者制限のための抽選方式に対する肯定のポイントであり、3 年の間に顕著な上昇を果たした。3 年目のポイント約 2.6 は十分に高い値であり、2 年目において行われた学生の科目選択に関する配慮は功を奏し、以後もその状況が保たれている。

(c) は、科目の満足度の最高と最低を問うた

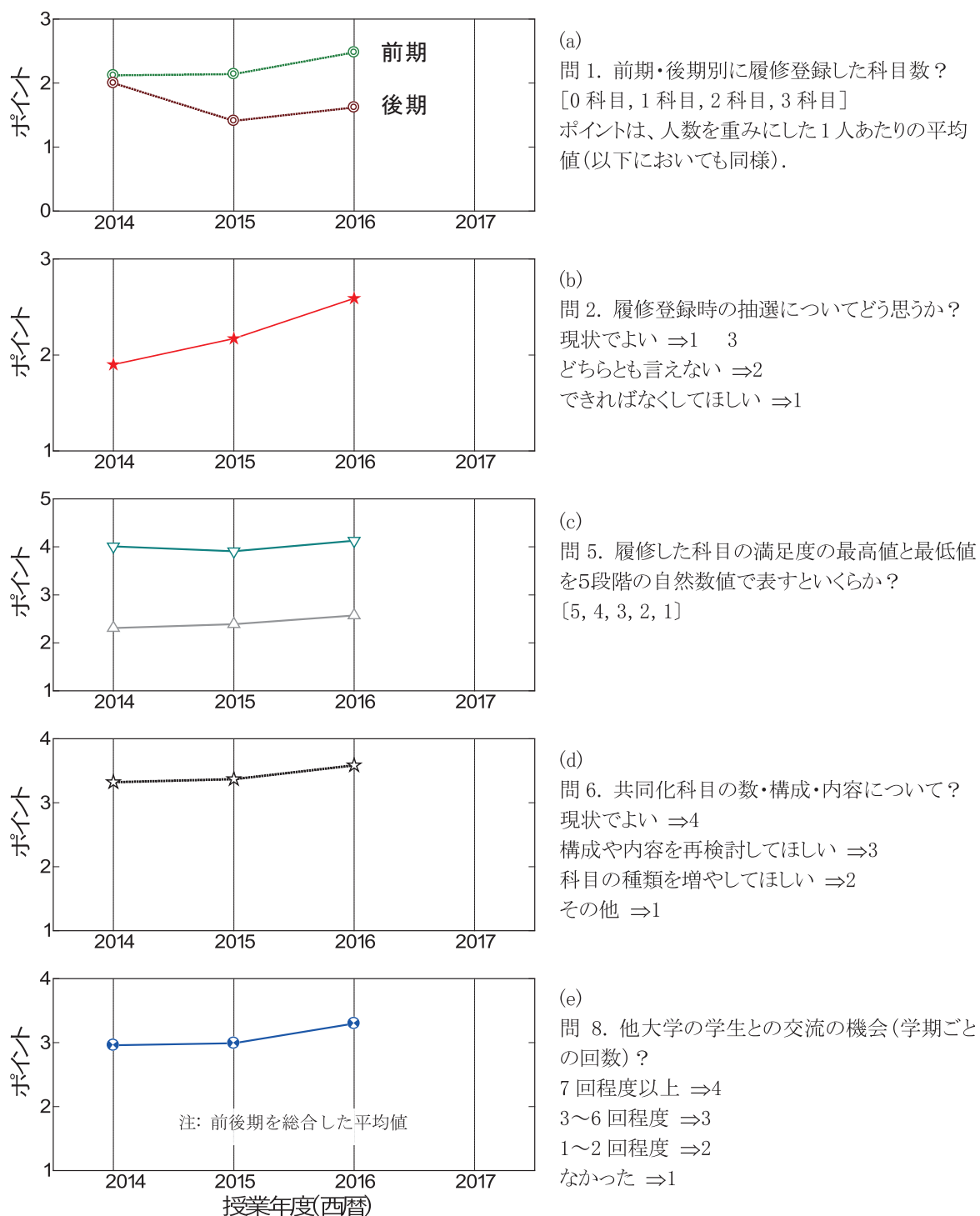


図.3 1 年次生アンケートのいくつかの着目項目に関する、数値回答の平均値(ポイント)の歴年推移。
(縦軸のポイントの意味はグラフごとに異なる。それぞれの右側の説明を参照されたい。)

結果である。最高値 4 程度が維持されつつ、最低値が若干上昇するという好傾向も窺える。

(d) は共同化科目全般を評する答えである。回答は量的でない数字であり、平均値に正確な意味は与えられないが、2016 年の多数 (72%) の者が「現状でよい」と答えている状況は、既に飽和的な値を達成したように解される。今後は、プログラムの拡張よりも、安定的な運営に注力するのがよいだろうし、ケースに応じて講義内容に基づく著作活動を支援する方向性も検討に値するだろう。

(e) は他大学との学生交流の頻度を問うたものである。ポイントが着実かつ加速度的な上昇を示した推移は、ご担当者各位が学生交流に対する意識を高め、実効性のある工夫をされたことの反映に他ならない。

3. 共同化科目担当者会議 および教員アンケート

各年度の注目に値する科目の担当者の中から、数名の方に、授業内容や学生の反応等に関して報告していただき、意見交換をとおして実践上の工夫や問題などの情報を共有するための「共同化科目担当者会議」を毎年開催している。本年度は、10 月 30 日に、以下 3 名の方々のお話しをお聞きする形で実施した。

- ・ 峯拓矢 (「人と自然と数学 a」担当)
- ・ 青地伯水 (「映画で学ぶドイツ語と文化」担当)
- ・ 藤田佳信 (「文芸創作論」担当)

本報告書第 3 部には、これら先生方の寄稿が含まれているので是非ご覧いただきたい。フロアを含めた意見交換も活発になされた。当日の参加者は 32 名であり、今後さらに盛況になることを期待したい。

また、各年度の授業が終了する 2 月には、共同化科目の担当者全員を対象として電子メール形式の「教員アンケート」を実施する。担当者会議

に参加できなかった方からも声を聞かせてもらうためのものであり、例年よりも肩の力を抜いて答えられるように小改良したつもりなので、担当者各位がお気づきのことを何なりとお伝えいただきたい。

4. 授業評価アンケート

各大学独自の授業アンケートとは独立に、共同化科目用のアンケートを各学期の最終段階に実施している。印刷物ベースの無記名アンケート (形式は資料編 P.93) であり、結果は、機構事務のもとで (委託業者も使い) 集計・チャート化した上で、各大学の教務事務経由で、個別に、各担当教員宛に送られる。各担当者において、授業内容の一層の工夫・進展の参考にしていただきたい。なお、本年度後期からは、府立大の所属学科についての問いを無くすように変更を加えたことを付記しておく。

むすびのひとこと

高等教育における教養の意義が何であり、何をもちってその授業の価値が決まるのか、私なりに考え巡りつつこの共同化科目に関わってきた。一つの答え方として、職業専門外の問題に対して、他者の判断基準や大勢意見に安易に頼ることなく、謙虚でかつ自信をもって、総合的に正しい判断に到達する力を引き出す教育であり、人の生涯のタイムスケールで観て、その目的にどの程度貢献したかが価値を決めると言えるだろう。

ただし、それを目指す取り組みは大難事である。効率を競うべき業務とは違う。真の結実に向かっている着実だが僅かずつの価値ある足跡は、書類上に表せない部分に刻まれていることを十分承知している。